

2026年3月期 第1四半期決算説明会 主なQ&A

【今期決算・通期予想】

- Q. 1Q時点での各セグメントの通期予想に対する進捗は。
- A. モビリティ業は、大阪・関西万博効果やインバウンド需要を着実に取り込み、運輸収入が堅調に推移。単体費用は、特に動力費や修繕費の費用進捗率は高く見えるが、業務波動等の影響であることから、通期予想に対して概ね想定通り推移している。
- 流通業は、万博会場内オフィシャルストアに加えて、駅構内土産店舗や宿泊特化型ホテル「ヴィアイン」が万博効果等で好調。百貨店は、高額品の販売が前年を下回ったことで想定をやや下回る。
- 不動産業は、不動産賃貸販売は前年1Qに計上した販売物件の反動減により対前年減益だが、通期予想に対しては想定通り進捗。SCは過去最高益を更新して好調。ホテルも堅調。
- 旅行・地域ソリューション業は、ワクチン接種関連事業の反動減に加えて、例年4Q（10-12月）の利益ボリュームが大きい傾向にあり、1Q実績は想定範囲内。
- Q. 1Qの山陽新幹線の運輸収入実績は、万博効果だけでなくインバウンドや国内レジャー需要も堅調そうだが、今後の見立ては。
- A. 万博効果やインバウンド需要の増に加えて、基礎トレンドが対前年102.6%と堅調だが、トランプ関税影響等による今後の国内消費動向が不透明なこと等から決して楽観視はできない状況と認識。
- Q. 「7/5の大災害予言」による鉄道ご利用状況への影響は。
- A. 山陽新幹線の前年比ご利用状況は、1Q累計108%に対して7月速報値が106%。特急「はるか」のご利用も6月と比較して7月がやや低い。酷暑による影響の可能性も考えられるので、引き続き要因分析を行う。

【大阪・関西万博の影響】

- Q. 万博効果の発現状況はどうか。
- A. 運輸収入は、通期想定+200億円に対して1Q実績+71億円と進捗率は低く見えるが、万博は開業後徐々に来場者数が増える傾向のため、概ね想定通り進捗している。万博の累計来場者数は既に1,000万人を超過し、特に近畿圏や関東圏からの来場が好調だが、北陸・中国・九州エリアからの来場を促進する営業施策を引き続き展開する。
- グループ会社の利益は、1Q時点で通期想定に並び、好調に推移している。
- Q. 酷暑に対する懸念はあるが、足元の動向も踏まえ、万博の来場者は今後も増加しそうか。
- A. 万博来場者数は、4月以降徐々に増加。前売り券を持っても未使用の方が多いと聞くので、9~10月にかけて来場者数が増加することを期待。

【関税リスク】

- Q. トランプ関税によるモビリティ業への足元影響はどうか。
- A. 7月の山陽新幹線ご利用状況は1Qと比較して低いが、トランプ関税の影響よりも酷暑の影響が強いと思われる。今後の状況を引き続き注視する。

【北陸新幹線新大阪延伸】

- Q. 米原ルートの再検討を求める声もあるが、当社の受け止めは。
- A. 乗り換えの必要がないというお客様の利便性やリダンダンシーの観点から、現行の小浜・京都ルートで北陸新幹線新大阪延伸が実現することが望ましい。また、米原で東海道新幹線に乗り入れる案は、東海道新幹線と北陸新幹線のシステムの違い等から技術的にも難しいと思われる。

【次期中期経営計画】

- Q. 次期中期経営計画の方向性は。
- A. 2027年3月期を初年度とする次期中期経営計画の方向性は、当社グループとして実現したい未来である「JR西日本グループ長期ビジョン2032」に沿って議論を深度化させる。他方、「JR西日本グループ長期ビジョン2032」策定時と比較し、賃金上昇や物価高騰影響は想定以上に進行し、人財確保は更に困難になることが想定される。次期中期経営計画においても、鉄道事業の安全性向上・持続的進化に向け、運賃制度見直しに向けた政府への働きかけや運賃改定の検討を継続するほか、労働生産性向上に資する施策等を推進する。加えて、現中計に掲げる「ライフデザイン分野」を拡大させるための戦略を推進させていきたいと考えている。

以上